

令和3事業年度財務諸表等の公表について

本学の令和3事業年度財務諸表につきましては、令和4年6月22日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、技学を先導する教育研究の世界拠点として、イノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成する、地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症により大学の様々な活動が影響を受けました。そのような状況下でも学生の学びを止めないために、感染防止対策を徹底した上で、対面授業を基本としつつ、オンラインを併用したハイブリッド型の授業を学生からの声を取り入れ改善を進めながら実施しました。また、経済的に困難な状況にある学生に対する奨学金の給付や学内食堂の利用補助なども皆さまからのご支援により実施することができました。ご支援いただいた多くの皆さまに心より御礼申し上げます。

本学は、SDGs（持続的な開発目標）に早くから取り組んでおり、平成30年10月にはSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の世界ハブ大学として国連より任命され、SDGs達成に向けた活動を推進して参りました。その後の活動が評価され、令和3年6月からの3年間についてもSDG9のハブ大学として国連より任命されました。2期連続で任命された名誉と責任に基づき、引き続き、SDGs達成に向けた取組を大学を挙げて推進して参ります。

また、本学が平成30年度に文部科学省から採択されました、卓越大学院プログラムの中間評価において、最高評価である「S評価」を受けました。これは、国際的実践教育「コンソーシアム」の構築、企業と連携した「オープンイノベーションキャンパス」や「アイデア開発道場」等の実践的な教育手法を推進するとともに、SDG9のハブ大学として、世界水準のSDGsコンソーシアムの構築を目指している点、ユネスコによる教育認証など国際的な質保証への取組などが評価されたことによるものです。今後は、持続可能な社会構築に向けた環境、バイオ、防災・減災等の教育研究分野もものづくりプログラムに取り込み、事業の更なる充実を図って参ります。

関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

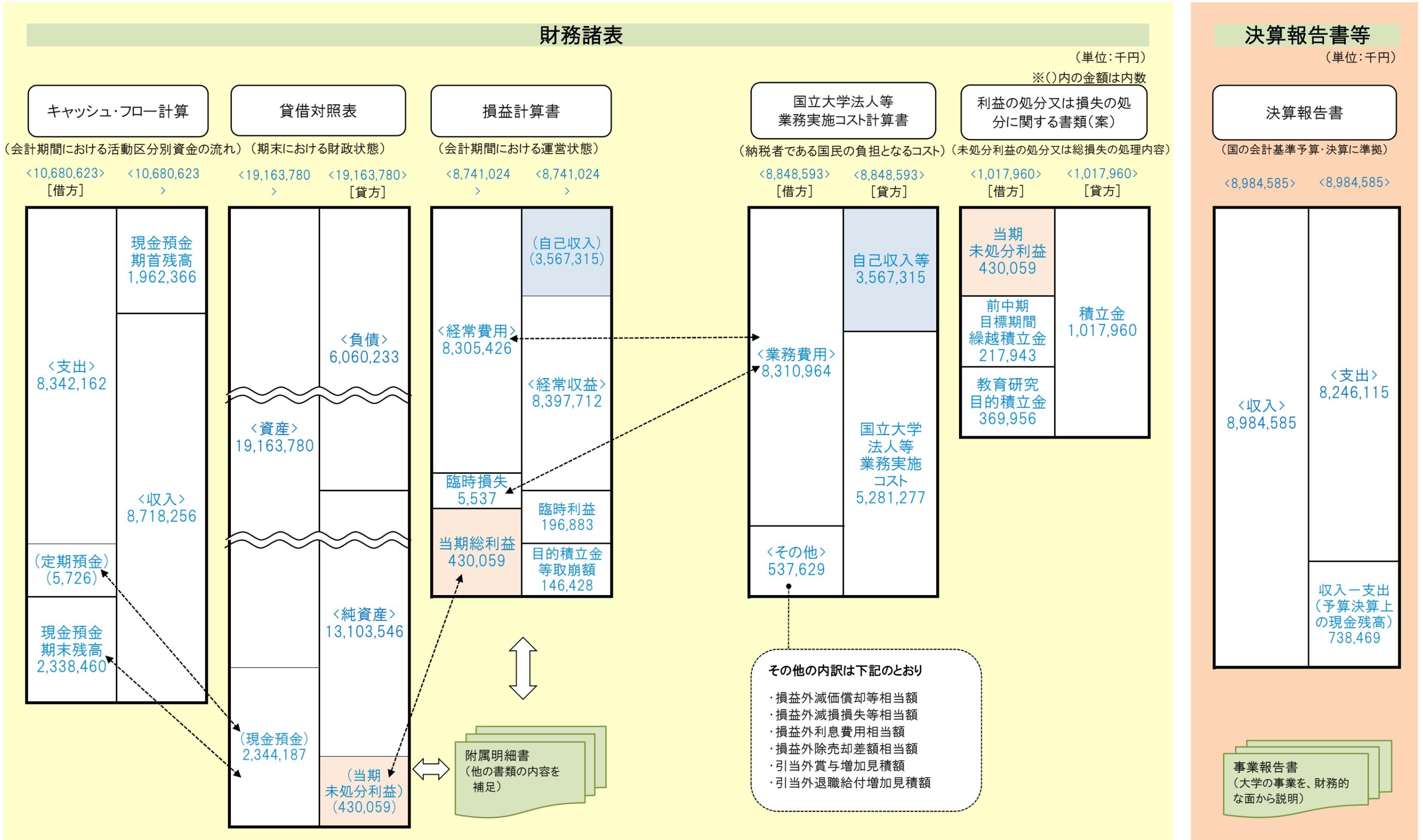
令和4年7月
国立大学法人
長岡技術科学大学長
鎌 土 重 晴

令和3事業年度決算について

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



貸借対照表の概要

令和3年度の資産は、図書の資産計上ルール見直しに伴う電子ジャーナルの除却や減価償却等による減少要因に対して、施設整備費補助金による実験実習棟改修工事、先端研究設備整備費補助金や国立大学改革強化推進補助金(経営改革促進事業)などの補助金による備品の取得等による増加要因により、前年度と比較して134,537千円の増加となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを記載しています。

		(単位:千円)
		※()内は前事業年度末との差額
資産	19, 163, 780	(+134, 537)
建物	7, 100, 543	(△374, 373)
<p>施設整備費補助金を財源とした実験実習棟改修工事(123,380千円)等により195,918千円増加しましたが、減価償却(△570,291千円)等により、全体で374,373千円減少しました。</p>		
<p>先端研究設備整備費補助金を財源とした備品の取得(399,261千円)、運営費交付金を財源とした備品の取得(312,812千円)、国立大学改革強化推進補助金(経営改革促進事業)を財源とした備品の取得(57,309千円)等により1,301,964千円増加し、減価償却(△730,444千円)等と併せて、全体で566,332千円増加しました。</p>		
図書	986, 682	(△758, 567)
<p>図書の資産計上ルール見直しに伴う電子ジャーナルの除却(△769,045千円)等により、全体で758,567千円減少しました。</p>		
投資有価証券	508, 433	(+408, 433)
<p>令和3年度に償還された余裕資金を原資として社債を購入したことにより、408,433千円増加しました。</p>		
現金及び預金	2, 344, 187	(+347, 844)
<p>運営費交付金財源(基盤的設備等整備分)に係る未払金の増加、複数年契約の受託・共同研究経費などの繰越額増加等により347,844千円増加しました。</p>		

負債	6, 060, 233	(+182, 214)
<p>資産見返負債の減少(△99,360千円)、リース債務の減少に伴う長期未払金の減少(△99,025千円)及び第三期中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務の精算による減少(△70,855千円)がありましたが、運営費交付金、施設費財源等による未払金の増加(297,354千円)、外部資金などの繰越額増加(136,184千円)等により、182,214千円増加しました。</p>		
純資産	13, 103, 546	(△47, 677)

令和2年度の目的積立金が承認されたことや当期末処分利益が計上されたことによる増加がありました。固定資産の減価償却に伴う損益外減価償却累計額の増加により、47,677千円減少しました。

- 政府出資金等(当期末処分利益を除く)…12,673,486千円
- 当期末処分利益…430,059千円

損益計算書の概要

令和3年度の費用は、実験実習棟の改修工事を行ったことや関連する物品の購入が増加したこと、前年度から引き続き学生への経済的支援を行ったことにより教育経費が206,368千円の増加となったこと、図書の資産計上ルール見直しにより電子ジャーナルを除却したことに伴い教育研究支援経費が588,708千円の増加となったこと等の増加要因により、費用全体としては、前年度と比較して1,217,920千円の増加となりました。

令和3年度の収益は、特殊要因運営費交付金(退職手当)の追加交付等による運営費交付金収益の増加、施設費財源による学内施設・設備の改修・修繕に伴う修繕費等の増加により、施設費収益が増加したこと、また、資産除却額や減価償却費の増加により資産見返勘定戻入額が増加したこと等の増加要因により、収益全体としては、前年度と比較して1,367,800千円の増加となりました。

当期総利益は、学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替、経費の見直しを図ったことによる経費削減等による目的積立金相当額の増加(233,316千円)と、第三期中期目標期間における定員超過等による国庫納付分等の運営費交付金未使用額の収益化に伴う積立金の増加(196,743千円)により、全体で142,876千円の増加となりました。

		(単位:千円)
		※()内は前事業年度末との差額
費用	8, 310, 964	(+1, 217, 920)
教育経費	1, 273, 870	(+206, 368)
<p>実験実習棟改修工事に伴う費用の増加、また、前年度から引き続きコロナ禍における学生への経済的支援を実施したこと及び行動制限が緩和されつつあることから旅費が増加したことで、全体で206,368千円増加しました。</p>		
教育研究支援経費	1, 011, 579	(+588, 708)
<p>図書の資産計上ルール見直しに伴う電子ジャーナルの除却等により図書費が増加し、全体で588,708千円増加しました。</p>		
人件費	3, 737, 632	(+84, 478)
<p>教職員の退職による退職手当支給額の増加等により、全体で84,478千円増加しました。なお、当年度の常勤教職員数は前年度比で6名増加しました。</p>		
受託研究費	494, 264	(+110, 849)
<p>受託研究費の受入額増加(126,412千円)等により、全体で110,849千円増加しました。</p>		

収益	8, 594, 596	(+1, 367, 800)
運営費交付金収益	3, 761, 553	(+121, 430)
<p>機能強化経費の収益化額の減少(△5,167千円)、運営費交付金による資産取得の増加等がありましたが、成果指標による再配分額の増加、特殊要因運営費交付金収益化額(退職手当)の増加(102,530千円)等により、全体で121,430千円増加しました。</p>		
施設費収益	237, 976	(+212, 811)
<p>施設整備費補助金による実験実習棟改修工事やライフライン再生工事に伴う修繕費等の増加により、全体で212,811千円増加しました。</p>		
受託研究等収益	925, 077	(+161, 584)
<p>受託研究経費の受入額の増加(126,412千円)等により、全体で161,584千円増加しました。</p>		

当期総利益	430, 059	(+142, 876)
-------	----------	-------------

補助金や受託・共同研究の間接経費による学内既定事業の執行切替、経費の見直しを図り経費節減等に努めたことにより、当期総利益は430,059千円となり、このうち、233,316千円が目的積立金相当額となる予定です。

目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、教育研究支援体制の強化、開学から45年が経過し、老朽化が進む施設設備の維持管理、計画的な更新の財源として目的積立金を活用する予定です。こうした教育研究環境整備のために必要な財源を確保する必要があり、目的積立金を捻出しました。

令和3事業年度財務諸表等の解説

貸借対照表

(単位: 千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	16,670,002	16,662,392	△ 7,610
1 有形固定資産	16,521,057	16,060,293	△ 460,763
土地	4,869,400	4,869,400	-
建物	7,474,916	7,100,543	△ 374,373
構築物	715,578	813,494	97,916
機械装置	0	0	0
工具器具備品	1,697,036	2,263,369	566,332
図書	1,745,249	986,682	△ 758,567
美術品・收藏品	13,680	15,680	2,000
船舶	200	100	△ 100
車両運搬具	4,996	11,024	6,027
建設仮勘定	-	-	-
2 無形固定資産	38,561	31,582	△ 6,978
ソフトウェア	23,372	16,894	△ 6,478
特許権	8,845	7,736	△ 1,109
特許権仮勘定	5,994	6,603	609
その他無形固定資産	348	348	-
3 投資その他の資産	110,383	570,516	460,132
投資有価証券	100,000	508,433	408,433
長期性預金	9,750	19,750	10,000
長期前払費用	-	42,268	42,268
投資その他資産	633	63	△ 569
II 流動資産	2,359,239	2,501,387	142,147
現金及び預金	1,996,343	2,344,187	347,844
未収学生納付金収入	45,402	45,966	564
未収受託研究等収入	10,642	16,708	6,065
未収政府受託研究等収入	30,022	25,003	△ 5,018
その他未収入金	29,041	16,492	△ 12,549
有価証券	213,601	-	△ 213,601
その他	34,187	53,029	18,843
資産の合計	19,029,242	19,163,780	134,537

施設整備費補助金(実験実習棟改修等)や目的積立金を財源とした施設整備による増加(189,138千円)、減価償却による減少(△570,291千円)等により、全体で前年度比374,373千円の減

施設整備費補助金(ライフライン再生等)を財源とした施設整備による増加(160,863千円)、減価償却による減少(△76,876千円)等により、全体で前年度比97,916千円の増

補助金や運営費交付金財源等による備品の取得(1,301,964千円)、減価償却による減少(△730,444千円)等により、全体で前年度比566,332千円の増

電子ジャーナルの除却による減

特許権の減価償却による減

社債の購入による増

システム保守費用の前払による増

年度をまたいだ未払金や外部資金等の繰越額増加などによる増

令和4年度入学者における入学料免除・猶予申請者の増

社債の満期償還による減

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】
 期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
 表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	3,731,935	3,526,167	△ 205,767
資産見返負債	3,052,861	2,953,500	△ 99,360
長期未払金	348,097	249,071	△ 99,025
資産除去債務	7,883	8,061	178
長期PFI債務	323,093	315,534	△ 7,558
II 流動負債	2,146,084	2,534,066	387,981
運営費交付金債務(※)	70,855	-	△ 70,855
預り補助金等	1,528	4,486	2,957
寄附金債務(※)	810,663	891,459	80,795
前受受託研究費等	269,685	325,074	55,389
前受金	9,169	9,780	610
預り金	112,115	110,253	△ 1,862
未払金	859,830	1,157,184	297,354
未払費用	342	571	228
未払消費税	-	24,595	24,595
賞与引当金	1,443	2,938	1,495
PFI債務	7,268	7,558	290
その他流動負債	3,181	164	△ 3,017
負債の合計	5,878,019	6,060,233	182,214

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

資産取得の増、減価償却による減

長期リース債務未払金(R5以降の未払金)の減

中期目標期間の最終年度の運営費交付金の精算額を臨時利益に計上することによる減

受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

運営費交付金、施設費財源に係る未払金の増

消費税納付額の増加による増

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
II 資本剰余金	△ 1,931,522	△ 2,136,396	△ 204,874
資本剰余金	8,489,539	8,861,903	372,363
損益外減価償却累計額(-)	△ 10,416,741	△ 10,993,801	△ 577,060
損益外減損損失累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
損益外利息費用累計額(-)	△ 2,491	△ 2,669	△ 178
III 利益剰余金	875,013	1,032,211	157,197
前中期目標期間繰越積立金	217,943	217,943	-
教育研究目的積立金	355,635	369,956	14,321
積立金	14,251	14,251	-
当期末処分利益	287,183	430,059	142,876
純資産の合計	13,151,223	13,103,546	△ 47,677
負債・純資産の合計	19,029,242	19,163,780	134,537

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

施設費財源による設備の取得等による増

固定資産の減価償却による

第3期に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

新規の補助金の獲得や間接経費の増加による学内既定事業の執行切替や経費削減等による増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務
 企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると思われるためです。
 発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

(単位：千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 経常費用	7,089,791	8,305,426	1,215,635
業務費	6,598,045	7,774,686	1,176,640
教育経費	1,067,502	1,273,870	206,368
研究経費	629,353	722,889	93,535
教育研究支援経費	422,871	1,011,579	588,708
受託研究費	383,414	494,264	110,849
共同研究費	343,082	404,488	61,406
受託事業費等	98,664	129,958	31,294
役員人件費	112,550	62,697	△ 49,852
教員人件費	2,216,160	2,352,934	136,774
職員人件費	1,324,446	1,322,001	△ 2,444
一般管理費	473,219	509,029	35,810
財務費用	16,448	19,414	2,966
雑損	2,077	2,296	218
II 臨時損失	3,252	5,537	2,285
固定資産除却損	3,252	5,537	2,285
費用合計	7,093,043	8,310,964	1,217,920

実験実習棟改修工事に係る費用や新型コロナウイルス感染症に係る経済的支援による増

電子ジャーナル等の除却に伴う増

受託研究費の受入額の増加による増

役員の退職手当の減少による減

教員の退職手当の増加による増

職員の採用計画の見直しによる減

学内設備の改修・修繕を行なったことによる増

増減の説明

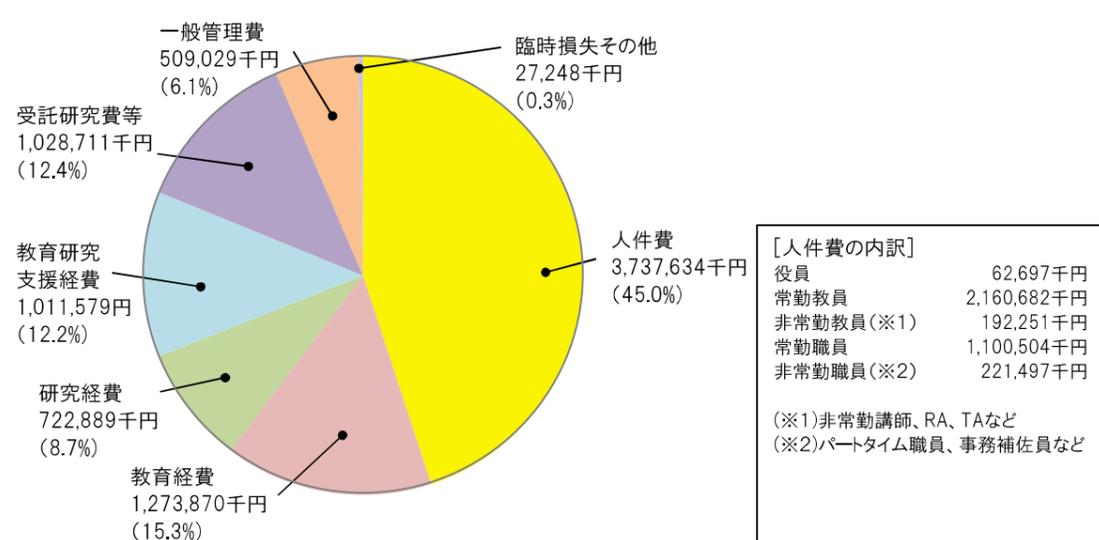
科目の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：8,310,964千円



【人件費の内訳】

役員	62,697千円
常勤教員	2,160,682千円
非常勤教員(※1)	192,251千円
常勤職員	1,100,504千円
非常勤職員(※2)	221,497千円

(※1)非常勤講師、RA、TAなど
(※2)パートタイム職員、事務補佐員など

(単位：千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 経常収益	7,226,795	8,397,712	1,170,916
運営費交付金収益	3,640,123	3,761,553	121,430
授業料収益	1,060,230	1,073,760	13,530
入学料収益	252,897	248,667	△ 4,230
検定料収益	36,494	43,539	7,045
受託研究等収益	763,493	925,077	161,584
受託事業等収益	107,597	143,975	36,378
寄附金収益	172,218	167,997	△ 4,221
施設費収益	25,165	237,976	212,811
補助金等収益	457,051	458,687	1,636
財務収益	-	11	11
雑益	235,668	246,314	10,645
資産見返勘定戻入	475,854	1,090,151	614,296
II 臨時利益	-	196,883	196,883
固定資産売却益	-	140	140
運営費交付金収益	-	196,743	196,743
収益合計	7,226,795	8,594,596	1,367,800
当期純利益(収益合計-費用合計)	133,751	283,631	149,879
目的積立金取崩額	145,774	146,428	653
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,657	-	△ 7,657
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額-前中期取崩額)	287,183	430,059	142,876

退職手当分の運営費交付金の追加交付、成果指標に基づく再配分額の増加等による

受検者数の増加による増

受託研究費等の受入額の増

施設の改修・修繕工事に伴う施設費措置額等の増加による増

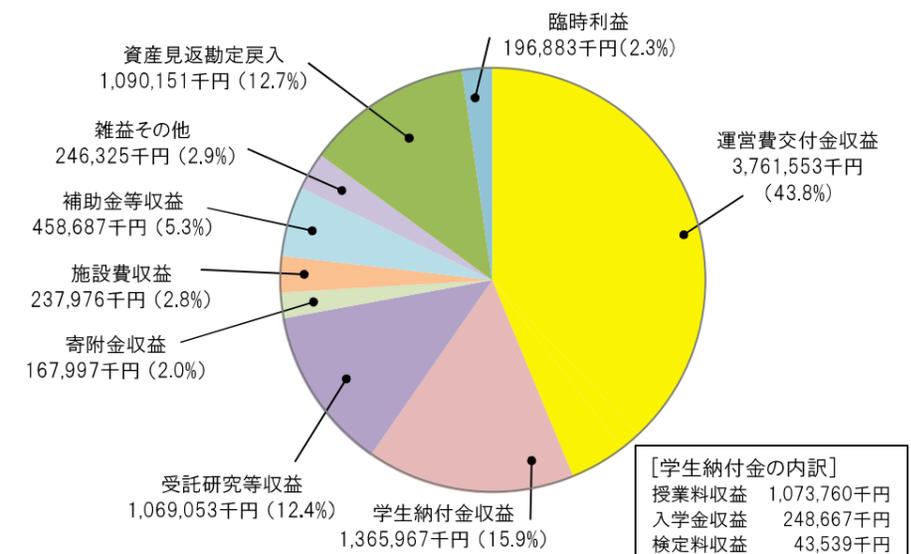
電子ジャーナル等の除却に伴う戻入額の増

第三期中期目標期間終了に伴う運営費交付金未使用額の収益化による増

学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替や経費削減等による当期総利益を計上

収益の内訳

収益合計：8,594,596千円



【学生納付金の内訳】

授業料収益	1,073,760千円
入学料収益	248,667千円
検定料収益	43,539千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,863,470	△2,177,969	△314,498
人件費支出	△3,704,230	△3,760,915	△56,685
その他の業務支出	△449,738	△455,415	△5,676
運営費交付金収入	3,653,260	4,211,207	557,947
授業料収入	943,910	893,924	△49,986
入学金収入	220,749	211,537	△9,212
検定料収入	36,494	43,539	7,045
受託研究収入	453,727	562,483	108,755
共同研究収入	400,749	402,200	1,451
受託事業等収入	120,413	158,711	38,298
補助金等収入	707,726	972,960	265,234
補助金等の精算による返還金の支出	-	△2,332	△2,332
寄附金収入	173,239	229,472	56,232
その他の業務収入	232,875	245,411	12,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,707	1,534,817	609,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	△750	△750
定期預金の払戻による収入	-	29,000	29,000
長期性預金の預入による支出	-	△10,000	△10,000
有価証券の取得による支出	-	△409,336	△409,336
有価証券の償還による収入	200,000	213,000	13,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,412,613	△1,380,692	31,921
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	60	579	519
施設費による収入	443,308	541,907	98,599
契約保証金の返還による支出	△16,225	-	16,225
利息及び配当金の受取額	3,589	2,320	△1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,880	△1,013,970	△232,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△123,568	△118,069	5,498
PFI債務の返済による支出	△6,988	△7,268	△279
利息の支払額	△16,440	△19,414	△2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,997	△144,752	2,245
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	△3,170	376,094	379,264
VI 資金期首残高	1,965,536	1,962,366	△3,170
VII 資金期末残高	1,962,366	2,338,460	376,094

通常業務の実施に係る資金の状態

教職員人件費の増加による増

機能強化経費(共通政策課題分(基盤的設備整備)等)の増加、機能強化経費の基幹経費化等による増

授業料の受入額の減少等による減

受託研究の受入額の増加による増

補助金受入額の増加による増

資金運用を目的とする満期保有目的債券の取得による支出の増

公債の満期償還による収入の増

補助金等による資産購入の増加による増

施設整備費補助金の受入額の増加による収入の増

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 業務費用	4,259,242	4,743,648	484,406
(1) 損益計算書上の費用	7,093,043	8,310,964	1,217,920
業務費	6,598,045	7,774,686	1,176,640
一般管理費	473,219	509,029	35,810
財務費用	16,448	19,414	2,966
雑損	2,077	2,296	218
臨時損失	3,252	5,537	2,285
(2) (控除)自己収入等	△2,833,801	△3,567,315	△733,514
授業料収益	△1,060,230	△1,073,760	△13,530
入学金収益	△252,897	△248,667	4,230
検定料収益	△36,494	△43,539	△7,045
受託研究収益	△362,273	△467,136	△104,862
共同研究収益	△370,158	△427,364	△57,205
政府受託研究等収益	△31,061	△30,577	483
受託事業等収益	△107,597	△143,975	△36,378
寄附金収益	△172,218	△167,997	4,221
資産見返勘定戻入	△286,404	△801,398	△514,994
財務収益	0	△11	△11
雑益	△154,464	△162,747	△8,282
臨時利益	-	△140	△140
II 損益外減価償却相当額	595,016	637,238	42,222
損益外減価償却相当額	594,841	637,060	42,218
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	174	178	3
損益外除売却差額相当額	0	0	0
III 引当外賞与増加見積額	5,179	△6,980	△12,159
IV 引当外退職給付増加見積額	△36,610	△119,654	△83,043
V 機会費用	16,319	27,025	10,705
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,460	△75
政府出資等の機会費用	14,783	25,564	10,780
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,839,146	5,281,277	442,131

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

収益の上がない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

利益の処分に関する書類

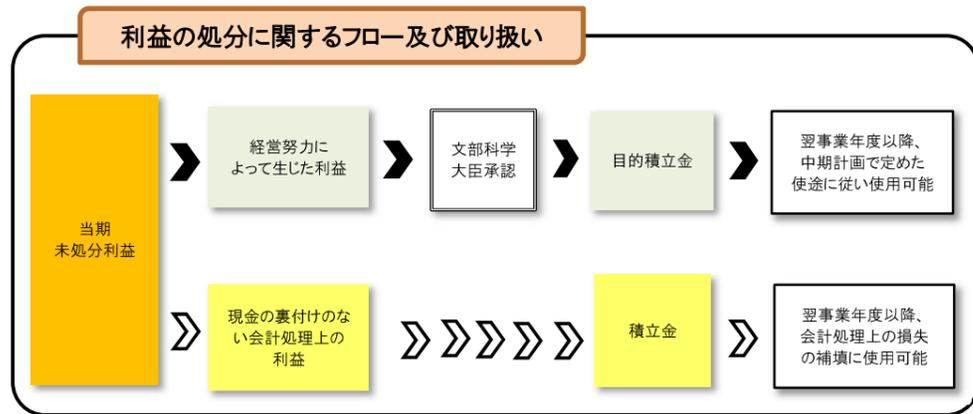
(単位: 千円)

科目	令和3事業年度
I 当期末処分利益	430,059
当期総利益	430,059
II 積立金振替額	587,900
前中期目標期間繰越積立金	217,943
教育研究目的積立金	369,956
III 利益処分額	1,017,960
積立金	1,017,960
教育研究目的積立金	-

<令和3年度当期総利益の内訳>
 ・令和3年度目的積立金相当額
 (233,316千円)
 ・令和3年度における運営費交付金の未
 使用額【退職手当の残額等】
 (130,839千円)
 ・第3期中期目標期間における運営費交
 付金の未使用額【国庫納付金額】
 (65,903千円)

中期目標期間の最終年度の利益処分時
 において積立金に振り替える

科目の説明



※第3期中期目標期間最終年度である令和3年度に生じた当期末処分利益は、全額を積立金に振り替える。
 この会計処理は、利益の処分に関する書類に表示され、翌事業年度に振替処理が行われる。

【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入			
運営費交付金	4,110,190	4,216,158	105,968
施設整備費補助金	434,851	516,907	82,056
補助金等収入	867,291	959,120	91,829
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	25,000	25,000	0
自己収入	1,429,132	1,398,056	△ 31,076
授業料、入学金及び 検定料収入	1,163,318	1,150,947	△ 12,371
雑収入	265,814	247,109	△ 18,704
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	1,131,943	1,548,140	416,197
目的積立金取崩	155,428	321,201	165,772
前中期目標期間繰越 積立金取崩	-	-	-
計	8,153,837	8,984,585	830,747
支出			
業務費			
教育研究経費	5,694,752	5,551,680	△ 143,071
施設整備費	459,851	541,907	82,056
補助金等	867,291	891,951	24,659
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	1,131,943	1,260,576	128,633
計	8,153,837	8,246,115	92,277
収入-支出	-	738,469	738,469

授業料免除枠、退職手当等
 の追加交付による増

前年度繰越額の増加による
 増

補助金の増加による増

学納金納入者数の減少によ
 る減

新型コロナウイルスの影響によ
 る新入生の宿舍入居時期変
 更による寄宿料収入の減少
 等による減

受託研究収入等の増加によ
 る増

経費節減及び学内既定事業
 を関連補助金等へ一部執行
 振替したことによる減

受託研究支出等の増加によ
 る増

※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

【決算報告書】

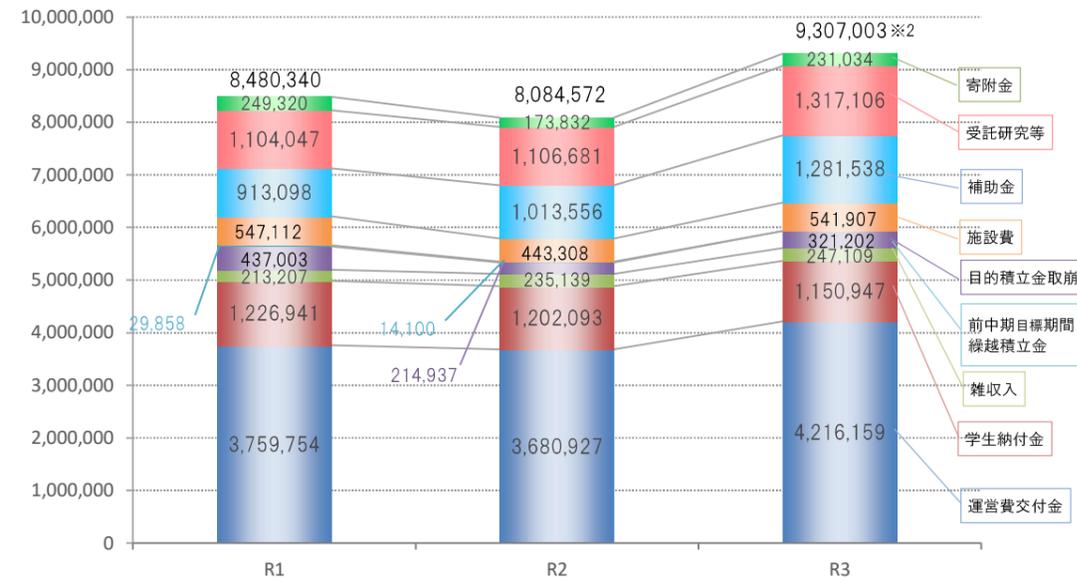
この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

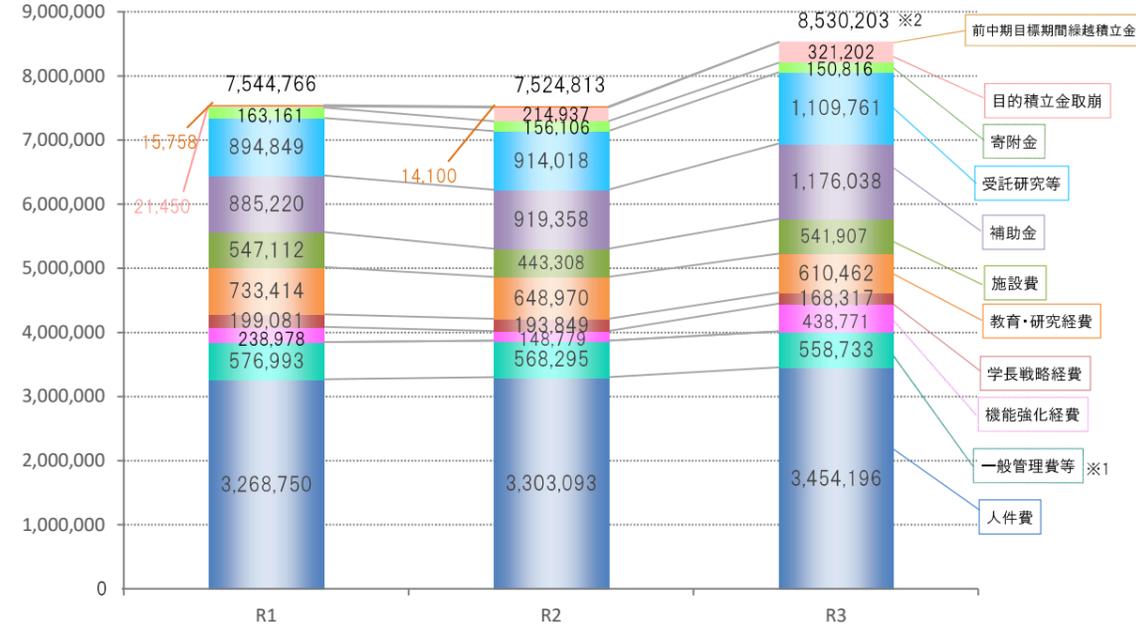
収入

(単位:千円)



支出

(単位:千円)



※1 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。

※2 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(退職手当等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越した事、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越した事等により生じた額である。